

一般質問

12月20日(火)・21日(水)の2日間にわたり、18人の議員が一般質問を行い、市政に関する問題について、市当局の見解を求めました。

* 氏名の後のカッコ内は所属会派名

質	渡	辺	恒	(日本共産党議員団)
問	田	島	一	(い ち え)
者	工	藤	人	(創 志 会)
	周	藤	忠	(ク ラ ブ 21)
	新	井	英	(桐 政 会)
	園	田	雅	(志 会)
	伏	木	達	(風)
	山之内		基	(博)
	北		康	(雄)
	関		肇	(市 民 の 風)
	辻		山	(公 明 ク ラ ブ)
	人		之	(内)
	河		久	(久 人)
	原		直	(創 志 会)
	井		正	(い ち え)
	福	島	武	(日本共産党議員団)
	飯	島	男	(久 人)
	岡	部	男	(見 武)
	久		始	(創 志 会)
	保		一	(ク ラ ブ 21)
	田		規	(桐 政 会)
	周		英	(市 民 の 風)
			純	(桐 政 会)
			裕	(市 民 の 風)
			照	(公 明 ク ラ ブ)
			二	(久 保 田 周)



無料入浴券の拡充

質問 現在、ひとり暮らしで65歳以上の高齢者に目
(高齢者無料入浴利用券)

工藤英人(創志会)

3枚年間36枚の無料入浴券を交付しているが、この券の利用者が増えれば、高齢者が外出することで元気になるとともに銭湯にとっても利用者が増え、市内銭湯の継続経営につながると考える。この事業をより充実させ拡大することについて市の見解は。

答弁 今後、民生委員、地域包括支援センター等による広報活動や広報きりゅうなどを用いてより多くの利用を促進し、生きがいの増進を図っていきたい。

答弁 市長から「いい仕事をするためには、職員は常日頃から健康に留意し明るく元気であることが大事である。」との指示があり、職員はこの指導を念頭に仕事を取り組んでいる。心身ともに健康で明るく元気に



市役所の職場環境

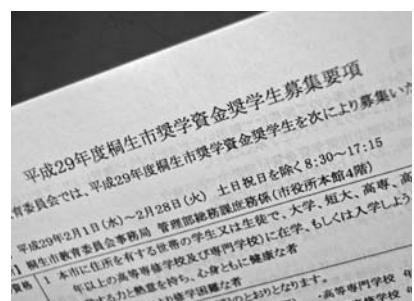
周藤雅彦（クラブ）

か。
職員が健康に働いているの
一つと考えているが、現在
を作るうえで重要なこと

市役所の職場環境

仕事をすることは社会人として基本であり、引き続き

渡辺 恒（日本共産党議員団）
質問 全国では学生を始めとした若者による給付制奨学金の創設を求める動きがある中、桐生市においても、市長に284人の署名を添えた陳情書が提出された。これをどのように受け止めらるか。
答弁 若い人たちの声として、大変重く受け止めている。
学生が安心して学べ、夢と希望が持てるよう奨学金制度ということで、給付



給付制奨学金

型だけでなく、使いやすい奨学金制度というものを視野に入れながら、桐生ならではの制度として総合的に検討していくきたい。

田島 忠一 (いとう ちゆういち)
質問 ゾーン30はどの上



30

察本部、桐生警察署等関係機関と連携して生活道路における「ゾーン30」対策の更なる推進に努めたい。

中央共同調理場の改築

辻 正男(いちえ)

質問 中央共同調理場は

築47年が経過しており、平成22年度事業仕分けにおいての事を踏まえ、改築についての考えは。

その要改善となっている。その事を踏まえ、改築についての考えは。

え、近年整備した他自治体の調理場施設の状況や、整備方法、運営方法等を参考に検討している。

(学校給食中央共同調理場)

キッズバレー

人見 武男(創立会)

質問 今後の展開と自立化の見通しは。

(東武桐生本町ビル)

答弁 今後は女性の力を生かした創業を一層推進するとともに、在宅就労支援などにより新たな形での仕事創出を図っており、当市としても積極的に支援していきたい。また創業支援活動で創出した創業者にインキュベーションオフィスで専門家が指導し企業成長を支援するなど、創業支援の核である東武桐生本町ビル全体の連携を強化していく。また自立化に向けて、収益性の見込みのある事業の育成などの取り組みを支援していきたい。

答弁 事業仕分けの結果を受け、府内検討委員会を立ち上げ、改築について検討を行ったが、具体的な建設候補地や事業手法などは結論に至らなかった。

現在、調理場の改築計画について、これまでの検討



ごみ減量の効果について

河原井 始(ララブ)

質問 介護保険料の減額やごみ減量は、市民の総力

(桐生市役所)

答弁 今後は女性の力を生かした創業を一層推進する。例えば、ごみ排出量を100とした場合、市民の力で10%削減できれば、削減分を市民の力によるものと評価し、削減できたことにより得た費用を介護保険料の増加分に充当して上乗幅を抑えるといったごみ減量の効果による費用で介護保険料の上昇を抑制することについて市の見解は。



白瀧神社の観光情報発信

福島 賢一(桐政会)

質問 白瀧神社の観光情報更に発信し、神社周辺

(白瀧神社)

のインフラを整備することで、地域の活性化、にぎわい創出といった相乗効果が期待できると思うが、市長の見解を伺いたい。

答弁 織物のまち桐生を語るには白瀧神社、白瀧姫は欠くことのできない重要な観光、歴史資源であると認識しております。ぐんまやん家、サロン・ド・Gなど、桐生を宣伝するときには、白瀧神社の観光情報も発信している。また、インフラ整備については、これから現場の状況を見ながら積極的に整備していきたい。

産業廃棄物最終処分場問題

飯島 英規(市民の風)

質問 城の岡田地周辺の産業廃棄物最終処分場の異

の見解を伺いたい。

答弁 織物のまち桐生を語るには白瀧神社、白瀧姫は欠くことのできない重要な観光、歴史資源であると認識しております。ぐんまやん家、サロン・ド・Gなど桐生を宣伝するときには、白瀧神社の観光情報も発信している。また、インフラ整備については、これから現場の状況を見ながら積極的に整備していきたい。



空き家解体費補助制度

岡部 純朗(桐政会)

質問 空き家を解体する費用に対し、補助金を支給する考えは。

答弁 老朽化した空き家の解消に向けた対応としては日々、所有者に適正な管理をお願いしている。

しかし、どうしても改善が進まない空き家もあり、解体費に対する補助制度が、特に管理不全空き家の解消を促進するための有効な施策の一つと考えられることから、国や県に対し、解体

費補助制度について、強く要望している。今後、国や県の動向、他自治体の状況などを見据えながら補助金の制度について検討したい。

(市内の空き家)



のインフラを整備することで、地域の活性化、にぎわい創出といった相乗効果が期待できると思うが、市長の見解を伺いたい。

答弁 織物のまち桐生を語るには白瀧神社、白瀧姫は欠くことのできない重要な観光、歴史資源であると認識しております。ぐんまやん家、サロン・ド・Gなど桐生を宣伝するときには、白瀧神社の観光情報も発信している。また、インフラ整備については、これから現場の状況を見ながら積極的に整備していきたい。

質問 空き家を解体する費用に対し、補助金を支給する考えは。

答弁 老朽化した空き家の解消に向けた対応としては日々、所有者に適正な管理をお願いしている。

しかし、どうしても改善が進まない空き家もあり、解体費に対する補助制度が、特に管理不全空き家の解消を促進するための有効な施策の一つと考えられることから、国や県に対し、解体



骨髓移植ドナー

久保田 裕一（市民の風）
質問 県では骨髓ドナーー提供による経済的損失を軽減するため、今年度からド



桐生市ホームページに「政務活動費(収支報告書)」及び「行政視察報告書」を公開

平成12年の地方自治法改正による政務活動費(当初は政務調査費。平成25年に改称)制度創設以来、桐生市議会では、その透明性の確保と適正な運用に努めてきておりましたが、さらにその透明性を高めるため、政務活動費の収支報告書をホームページで公開することになりました。

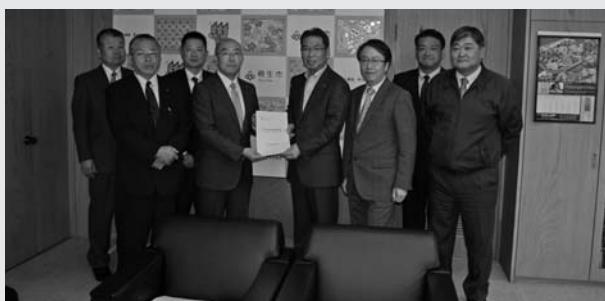
また、3常任委員会、2特別委員会及び議会運営委員会が行った行政視察についても、それぞれの行政視察報告書をホームページで公開することになりました。桐生市議会22人の議会活動をぜひご覧ください。



第24期桐生市議会議員

経済建設委員会による 提言書の提出

経済建設委員会は、桐生商工会議所から要望を受けた19項目の1つである「桐生市住宅取得応援事業の継続」について、平成28年7月27日から平成28年10月28日までの間に合計11回の委員会等を開催し議論した結果、「桐生市住宅取得応援事業の継続に関する提言書」として意見がまとまりましたので平成28年10月28日に桐生市長に提言書を提出いたしました。提出した提言書については、桐生市ホームページから閲覧できます。



亀山市長に提言書を提出する委員

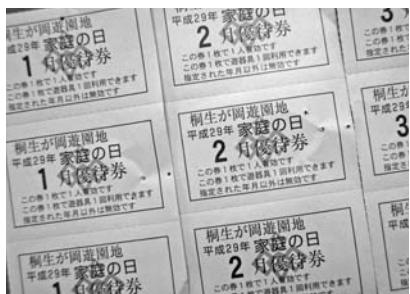
無料優待券の年度利用

周東 照一（公明クラブ）
質問 桐生が岡遊園地事業の無料優待券は、現在月

対して2分の1を補助する制度を導入し、入院及び通院に要した日数1日につき上限2万円、上限7日間支給することでドナー登録者の増加を図っているが、当市での今後の助成実施の可能性は。

答弁 当市においては、県の動きに対応し、登録普及のために安心して提供できる環境づくりが必要と考えられることから、新年度での事業実施に向けて現在検討中である。

答弁 使用率が低い状況を考えると改善する必要があると捉えているので来年度の桐生市青少年問題協議会で審議していきたい。



委員会提出議案

桐生市議会基本条例の一部を 改正する条例案を可決

災害時において、市民の生命、財産及び生活を守り、議会機能を維持するとともに、市長等を支援するため、議会における災害対応の組織の設置や行動基準等の根拠となる規定を定めるための条例案が合併及び地域政策調査特別委員会から提出され、審議の結果、可決されました。